

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	3,233,034	3,739,843	11,940,401
経常利益 (千円)	18,402	385,857	83,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	28,263	233,010	330,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,220	247,157	429,651
純資産額 (千円)	1,805,773	1,640,053	1,423,144
総資産額 (千円)	6,208,881	6,108,577	5,291,734
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.97	65.10	93.76
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	64.05	-
自己資本比率 (%)	26.9	25.3	25.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、Bulbous Cell Media Group株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、平成27年10月31日に取得いたしました。

1. 株式取得の相手の名称

Raymond Pedersen

2. 買収した会社の名称、事業内容及び規模

(1)名称 Bulbous Cell Media Group株式会社

(2)事業内容 在住外国人富裕層向けフリーペーパー「Tokyo Weekender」発行
オリジナルブランド冊子、WEBサイト制作
在住外国人富裕層ネットワークによるプロモーション

(3)資本金 9,000千円

3. 株式取得の目的

2020年に向けて活況に沸くと期待される国内消費市場において中心的役割を果たすインバウンド需要をはじめ、当社にとってのビジネス商機を刈り取るためのマーケティングソリューションを得るため。

4. 株式取得の時期

平成27年10月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数 900万株

(2)取得価額 27,000千円

(3)取得後の持分比率 100%

6. 資金調達の方法

自己資金

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、対前年同期で増収増益を達成いたしました。

主な要因としましては、前連結会計年度に損失を計上していたSP・MD事業において飲料メーカーのキャンペーンなど大型案件を獲得し急激な業績回復を達成するとともに、bills事業においては利益貢献が伸び悩んでいた海外店舗が着実に成長していること、また、当社の基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業の安定的な収益の獲得が挙げられます。

さらに、当第1四半期連結累計期間においては、中長期的な成長に向けて様々な取り組みを開始しております。まず、事業面においては、2020年に向けた大きなビジネス機会であるインバウンド需要に対応すべく、外国人をターゲットとするマーケティング支援を展開するBulbous Cell Media Groupの買収を発表いたしました。本買収により、外国人向けメディア「Tokyo Weekender」、及び、有益な外国人ネットワークなど重要な資産を獲得することで、活性化するインバウンドビジネスのソリューション強化が実現し、グループ全体の営業ネットワークへのセールスを含めた相乗効果を発揮。マーケティング・コミュニケーション事業全体のさらなる成長に貢献するものと確信しています。加えて、2020年に向けてOMOTENASHIをコンセプトにしたジャパン・ブランドのプラットフォームを創造することを目的として、新規事業「OMOTENASHI NIPPON」に蓄積した経営資源を独立させたスピンオフベンチャーENGAWA株式会社の設立を発表いたしました。今後ENGAWA社は、本取り組みに共鳴した複数社を引受先とする第三社割当増資を計画しており成長の加速を見込みます。そして、Orinoco Peatix株式会社、株式会社プラスディーと業務提携し共同開発した、「Peatix」での新しい広告サービス「リアルイベントPMP(プライベート・マーケット・プレイス)」の提供を開始いたしました。

一方、人材戦略の一環として、社内のダイバーシティ・インクルージョンを行う「SSU DIVERSITY LAB」を設立し、国内民間企業初となる卵子凍結補助の制度化や、同性婚・事実婚の場合でも結婚出産祝金や結婚休暇を認める

規程改訂などを行いました。今後も、当社グループらしい多彩な人材育成を実現し、事業の成長を支えてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,739百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益386百万円（前年同期 営業損失17百万円）、経常利益385百万円（前年同期 経常利益18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益233百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャスティング等、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行う、当社グループの中核である本事業は引き続き順調に推移しております。前年同期に受注していた一部の大型案件の未受注により増収には至っておりませんが、成長するPR市場の追い風と人員強化を背景に、菓子・飲料・製菓・ラグジュアリーブランド等の外資系クライアントやレギュラークライアントである大手CVSからの継続的受注、及び、複数の大型キャンペーンの受注に成功した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,389百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

S P・MD事業

購買接点における優位性の発揮を主眼にしたマーケティング・ソリューションを提供するS P・MD事業では、短期間での集中した体質変革に挑んできた結果、前期からの努力が実を結び、収益力の改善を実現しております。具体的には、飲料メーカーのサーブプレゼントキャンペーンなど大型案件の受注が売上に大きく寄与した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,282百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革に取り組んでおり、今後も世界の注目を集めるスポーツシーンで事業を展開してまいります。現在は、オリンピック・パラリンピックに関連する案件の受注活動も着実に推移しておりますが、2020年を見すえた中長期プロジェクトへも積極的にリソースを投下しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は215百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

bills事業

当社グループは現在、世界の朝食としての高いブランドロイヤルティを提供し、圧倒的といえる人気を獲得しているカジュアルオールデイダイニング「bills」の国内4店舗、海外2店舗の経営に携わっております。国内店舗は開業から8年目を迎えた今なお安定的な収益を誇るとともに、海外店舗は成功に向けた発展途上の段階ではありますが順調に成長しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は815百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

開発事業

当社グループの中長期的な成長を推進すべく当社独自の事業創造に注力する開発事業では、レストラン「bills」、続いて、著名人のキャスティングを軸としたマーケティング支援やコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社などの主要な事業を生み出し、当事業からスピノフさせてきました。当第1四半期連結累計期間においては、その第三弾として、2014年に立ち上げた新規事業「OMOTENASHI NIPPON」に蓄積した経営資源を独立させたスピノフベンチャー、ENGAWA株式会社の設立を発表いたしました。今後ENGAWA社は、本取り組みに共鳴した複数社を引受先とする第三社割当増資を計画しており、2020年に向けたジャパン・ブランドの大きな盛り上がりのプラットフォームとなり、多彩なビジネスを仕掛けてまいります。開発事業では、その他、アジア、オリンピック・パラリンピック、人財等をキーワードに事業を育成しております。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37百万円（前年同期 売上高5百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,611,200	3,611,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,611,200	3,611,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	3,611,200	-	461,996	-	522,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,578,200	35,782	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	3,611,200		
総株主の議決権		35,782	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社サニーサイド アップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁目 23-5	32,000		32,000	0.89
計		32,000		32,000	0.89

（注）上記のほか、単元未満の株式が74株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,437	1,270,205
受取手形及び売掛金	1,784,881	2,379,334
商品及び製品	2,294	1,960
未成業務支出金	303,374	435,932
原材料及び貯蔵品	23,933	24,285
その他	474,001	254,073
貸倒引当金	5,863	5,687
流動資産合計	3,493,059	4,360,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,422	687,855
土地	520,818	520,818
その他(純額)	144,945	140,019
有形固定資産合計	1,390,186	1,348,693
無形固定資産		
その他	3,650	2,937
無形固定資産合計	3,650	2,937
投資その他の資産		
その他	460,528	452,019
貸倒引当金	55,690	55,177
投資その他の資産合計	404,838	396,842
固定資産合計	1,798,675	1,748,473
資産合計	5,291,734	6,108,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,045	1,112,769
短期借入金	708,320	1,443,219
1年内返済予定の長期借入金	245,619	246,703
未払法人税等	76,633	119,662
賞与引当金	-	2,109
その他	482,172	427,877
流動負債合計	2,661,791	3,352,341
固定負債		
長期借入金	699,548	642,390
資産除去債務	49,144	49,389
その他	458,105	424,403
固定負債合計	1,206,797	1,116,183
負債合計	3,868,589	4,468,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,996	461,996
資本剰余金	522,596	522,596
利益剰余金	400,026	597,245
自己株式	30,218	30,218
株主資本合計	1,354,400	1,551,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	3,626
為替換算調整勘定	29,022	12,483
その他の包括利益累計額合計	24,152	8,857
新株予約権	19,718	25,551
非支配株主持分	73,177	71,738
純資産合計	1,423,144	1,640,053
負債純資産合計	5,291,734	6,108,577

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,233,034	3,739,843
売上原価	2,887,137	3,020,377
売上総利益	345,897	719,465
販売費及び一般管理費	363,730	332,620
営業利益又は営業損失()	17,832	386,844
営業外収益		
受取利息	292	129
受取家賃	12,515	9,575
為替差益	32,877	-
外国諸税金還付金、営業外収益	-	4,176
その他	994	5,752
営業外収益合計	46,678	19,634
営業外費用		
支払利息	2,480	2,901
持分法による投資損失	556	383
為替差損	-	12,500
賃貸費用	3,939	4,491
その他	3,468	344
営業外費用合計	10,444	20,621
経常利益	18,402	385,857
特別損失		
固定資産除却損	13	-
固定資産売却損	1,989	-
特別損失合計	2,002	-
税金等調整前四半期純利益	16,399	385,857
法人税等	50,423	153,995
四半期純利益又は四半期純損失()	34,023	231,862
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,760	1,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,263	233,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	34,023	231,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	1,243
為替換算調整勘定	5,404	16,538
その他の包括利益合計	5,196	15,294
四半期包括利益	39,220	247,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,203	248,305
非支配株主に係る四半期包括利益	5,017	1,147

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	35,184千円	34,976千円
のれんの償却額	1,255	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846千円	20.0円	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791千円	10.0円	平成27年6月30日	平成27年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,552,630	763,368	153,314	757,847	5,873	3,233,034	-	3,233,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	216,099	-	604	900	219,103	219,103	-
計	1,554,130	979,467	153,314	758,451	6,773	3,452,138	219,103	3,233,034
セグメント利益又は損失()	234,026	68,307	5,338	20,877	17,945	121,558	139,390	17,832

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	9,357
全社費用(注)	148,748
合計	139,390

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていた株式会社クムナムエンターテインメントの事業を「コミュニケーション事業」の区分に変更しております。また、「コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング・コミュニケーション事業」に変更しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD事業	スポーツ事業	bills事業	開発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,389,324	1,282,451	215,001	815,759	37,306	3,739,843	-	3,739,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	189,845	1,300	817	5,975	197,938	197,938	-
計	1,389,324	1,472,296	216,301	816,576	43,282	3,937,781	197,938	3,739,843
セグメント利益	189,841	290,973	25,382	10,110	4,835	521,145	134,300	386,844

(注)1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8,768
全社費用(注)	143,068
合計	134,300

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円97銭	65円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	28,263	233,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	28,263	233,010
普通株式の期中平均株式数(株)	3,544,483	3,579,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	64円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	58,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、Bulbous Cell Media Group株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、平成27年10月31日に取得いたしました。

1. 株式取得の相手の名称

Raymond Pedersen

2. 買収した会社の名称、事業内容及び規模

(1)名称 Bulbous Cell Media Group株式会社

(2)事業内容 在住外国人富裕層向けフリーペーパー「Tokyo Weekender」発行
オリジナルブランド冊子、WEBサイト制作
在住外国人富裕層ネットワークによるプロモーション

(3)資本金 9,000千円

3. 株式取得の目的

2020年に向けて活況に沸くと期待される国内消費市場において中心的役割を果たすインバウンド需要をはじめ、当社にとってのビジネス商機を刈り取るためのマーケティングソリューションを得るため。

4. 株式取得の時期

平成27年10月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数 900万株

(2)取得価額 27,000千円

(3)取得後の持分比率 100%

6. 資金調達の方法

自己資金

(会社分割)

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年12月1日を効力発生日(予定)として、「OMOTENASHI NIPPON」事業を、新設分割(以下、「本分割」)により設立するENGAWA株式会社(以下、「ENGAWA社」)に承継させることを決議しました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」で発表の通り、2020年を重要なマイルストーンとした成長を計画しております。

当社を取り巻く市場環境を鑑みると、現在、訪日外国人旅行者数は急増しており、2014年には約1,300万人を記録(対前年30%成長、日本政府観光局発表)、2020年には2,000万人以上に増加すると予測されております。さらに、外国人旅行者による国内消費額は2014年の2兆円から2020年には4.7兆円に増大するという試算も発表されております。このような動向を受け、企業や自治体による外国人をターゲットとしたマーケティングニーズの高まりが見込まれます。

かかる市場機会に対し、2014年に始動した「OMOTENASHI NIPPON」事業とは、「日本のおもてなしを、世界のOMOTENASHIへ」を合言葉に、日本が世界に誇る“おもてなし”を実践する人や企業、その心から生まれる商品・サービスを発掘、継続的に国内外に発信・輩出していくことをビジョンとし、株式会社サニーサイドアップ、株式会社博報堂、日本マイクロソフト株式会社、株式会社フランチャイズアドバンテージ、株式会社OMOTENASHI(順不同)が実行委員会を組成し開始した事業です。

本事業は、ローンチ後まもなく、時代にフィットしたユニークなビジネスが全国商工会連合会の「中小企業販売力強化支援モデル」補助事業として選定を受けました。さらに、昨年末に開催した「OMOTENASHI SELECTION 2014」(「おもてなし」という日本独自の接客精神にもとづく高いジャパंकオリティを備えた商品・サービスを表彰し、プログラム広報から国内外販路開拓までを支援するプロジェクト)においては受賞企業がその“お墨付き”をマーケティングに活用するなど、初年度から大きな盛り上がりを見せ、本年の継続実施も決定しております。さらに受賞商品の販路として、日本橋高島屋やドバイのジャバントレードセンターをはじめ、グローバルでの販売網を確保し、商品販売の支援も展開中です。

このように、新規事業「OMOTENASHI NIPPON」においては、様々な協力団体や参画企業と連携を図りながら、ライセンス事業や販売事業等を主眼とした活動を行ってまいりました。今後、2020年までにライセンス許諾事業社数は累計2,200社、また、グローバルでの流通総額は累計で166億円を計画しており、さらなる飛躍を見据えています。

当社は、このような世界の注目が日本に集まり活況に沸くことが期待される2020年の消費市場において中心的役割を果たすジャパン・ブランドの確立とそこから派生するビジネス商機を最大化したいと考えており、同事業を分社化することで意思決定と実行の迅速化を実現すべく、当該会社分割によりENGAWA社を設立いたします。

なお、ENGAWA社の代表取締役には、当社の新規事業開発を担うムーブメント・パーティ戦略本部本部長で、本事業責任者である牛山隆信が就任します。

2．会社分割の方式

本分割は、当社を分割会社とし、ENGAWA社を新設分割設立会社（以下、「新設会社」）とする新設分割（簡易新設分割）です。

3．分割する事業部門の概要

「OMOTENASHI NIPPON」事業

平成27年6月期売上高 22,238千円

4．新設分割会社の概要

商号	ENGAWA株式会社（読み：えんがわ）
本店の所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 牛山隆信
資本金の額	10,000千円（予定）

5．今後の見通し

本分割は当社による単独新設分割であるため、当社2016年6月期連結業績に与える影響額は軽微です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。